

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上場会社名 日本油脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4403

本社所在都道府県

(URL <http://www.nof.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中嶋 洋平

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高林 建一

TEL (03) 5424 - 6600

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	43,552	9.8	2,037	21.0	2,555	25.2
14年 9月中間期	39,648	0.9	1,684	56.1	2,040	45.6
15年 3月期	84,290		4,108		4,780	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,824	21.6	9.01
14年 9月中間期	1,500	63.7	7.25
15年 3月期	1,603		7.68

(注) 期中平均株式数

15年 9月中間期 202,524,802 株 14年 9月中間期 206,851,552 株 15年 3月期 205,026,480 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	
14年 9月中間期	3.00	
15年 3月期		6.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	155,798	60,884	39.1	303.28
14年 9月中間期	147,397	58,376	39.6	285.83
15年 3月期	148,596	56,735	38.2	279.59

(注) 期末発行済株式数

15年 9月中間期 200,754,145 株 14年 9月中間期 204,232,089 株 15年 3月期 202,825,587 株

期末自己株式数

15年 9月中間期 4,299,506 株 14年 9月中間期 4,418,562 株 15年 3月期 2,228,064 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	90,000	5,300	3,200	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 94銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表(借方)

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間期 平成15年9月30日		前年中間期 平成14年9月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動資産		%		%		%
現金及び預金	4,321		5,292		7,331	
受取手形	691		739		752	
売掛金	21,332		19,320		20,484	
たな卸資産	12,432		12,895		12,304	
繰延税金資産	1,550		1,306		1,381	
短期貸付金	14,589		11,418		12,231	
未収入金	660		737		750	
その他の流動資産	1,389		959		876	
貸倒引当金	107		92		118	
流動資産合計	56,858	36.5	52,577	35.7	55,994	37.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	9,889		10,895		10,831	
機械及び装置	7,595		8,303		8,076	
土地	11,705		12,134		12,108	
建設仮勘定	7,082		1,325		3,311	
その他の有形固定資産	4,220		4,540		4,392	
有形固定資産合計	40,493	26.0	37,199	25.2	38,720	26.1
無形固定資産	608	0.4	562	0.4	659	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	50,563		48,040		43,955	
長期貸付金	3,330		5,862		5,408	
前払年金費用	2,779		1,482		2,523	
その他の投資	1,266		1,669		1,449	
貸倒引当金	102		4		113	
投資その他の資産合計	57,837	37.1	57,049	38.7	53,222	35.8
固定資産合計	98,939	63.5	94,811	64.3	92,602	62.3
繰延資産			8	0.0		
資産合計	155,798	100.0	147,397	100.0	148,596	100.0

貸借対照表（貸方）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間期 平成15年9月30日		前年中間期 平成14年9月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債		%		%		%
支 払 手 形	2,845		2,981		3,077	
買 掛 金	13,358		11,869		13,500	
短 期 借 入 金	21,763		19,664		19,663	
コマーシャルペーパー			1,000			
社債(1年内償還予定)	9,000					
未 払 費 用	2,877		2,235		2,483	
未 払 法 人 税 等	830		671		290	
未 払 消 費 税 等	148		244		403	
預 り 金	5,571		4,213		4,594	
設 備 関 係 支 払 手 形	3,906		1,380		3,240	
賞 与 引 当 金	1,646		1,646		1,695	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,811		1,773		1,993	
流 動 負 債 合 計	63,759	40.9	47,681	32.4	50,942	34.3
固 定 負 債						
社 債			9,000		9,000	
転 換 社 債	7,999		7,999		7,999	
長 期 借 入 金	16,238		19,803		19,800	
繰 延 税 金 負 債	6,349		3,880		3,593	
役 員 退 職 引 当 金	530		600		470	
そ の 他 の 固 定 負 債	36		56		54	
固 定 負 債 合 計	31,154	20.0	41,340	28.0	40,917	27.5
負 債 合 計	94,913	60.9	89,021	60.4	91,860	61.8
資 本 金	15,994	10.3	15,994	10.8	15,994	10.8
資 本 剰 余 金	13,374	8.6	13,372	9.1	13,372	9.0
資 本 準 備 金	13,372		13,372		13,372	
その他資本剰余金	1				0	
利 益 剰 余 金	26,457	17.0	26,825	18.2	25,269	17.0
利 益 準 備 金	3,156		3,156		3,156	
任 意 積 立 金	19,741		19,899		19,899	
中間(当期)未処分利益	3,559		3,769		2,213	
(うち中間(当期)純利益)	(1,824)		(1,500)		(1,603)	
その他有価証券評価差額金	6,644	4.2	3,471	2.4	2,746	1.8
自 己 株 式	1,586	1.0	1,287	0.9	647	0.4
資 本 合 計	60,884	39.1	58,376	39.6	56,735	38.2
負 債 及 び 資 本 合 計	155,798	100.0	147,397	100.0	148,596	100.0

( 2 ) 比較損益計算書

科 目	期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	
		%		%		%		%
経常損益の部								
営業損益の部								
売 上 高	43,552	100.0	39,648	100.0	84,290	100.0		
売 上 原 価	33,112	76.0	29,743	75.0	63,776	75.7		
販売費及び一般管理費	8,403	19.3	8,220	20.8	16,404	19.4		
営業利益	2,037	4.7	1,684	4.2	4,108	4.9		
営業外損益の部								
営業外収益	1,309	3.0	1,208	3.0	2,382	2.8		
受取利息及び配当金	906		781		1,463			
不動産収入	247		316		622			
雑収入	154		111		295			
営業外費用	790	1.8	852	2.1	1,710	2.0		
支払利息	330		329		676			
雑損失	460		522		1,034			
経常利益	2,555	5.9	2,040	5.1	4,780	5.7		
特別損益の部								
特別利益	274	0.6	856	2.2	2,334	2.7		
特別損失	162	0.4	753	1.9	4,912	5.8		
税引前中間(当期)純利益	2,668	6.1	2,144	5.4	2,203	2.6		
法人税、住民税及び事業税	965	2.2	792	2.0	505	0.6		
法人税等調整額	121	0.3	147	0.4	94	0.1		
中間(当期)純利益	1,824	4.2	1,500	3.8	1,603	1.9		
前期繰越利益	1,735		2,268		2,268			
中間配当額					612			
自己株式消却額					1,045			
中間(当期)未処分利益	3,559		3,769		2,213			

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく当中間期末発生見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

の引当金は 商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約 外貨建営業取引

金利スワップ 借入金の金利

#### (8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,846百万円	74,060百万円	75,419百万円
2. 保証債務	2,516百万円	3,619百万円	3,090百万円
3. 特別利益、特別損失の主な内訳			
特別利益 固定資産売却益	260百万円	112百万円	166百万円
投資有価証券売却益	百万円	384百万円	1,732百万円
営業権譲渡益	百万円	359百万円	342百万円
特別損失 固定資産除却損	30百万円	42百万円	80百万円
投資有価証券評価損	68百万円	525百万円	4,299百万円
4. リース取引関係			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
(1) 取得価額相当額	1,156百万円	787百万円	680百万円
減価償却累計額相当額	460百万円	404百万円	374百万円
期末残高相当額	696百万円	383百万円	306百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	240百万円	153百万円	137百万円
1年超	456百万円	229百万円	169百万円
合計	696百万円	383百万円	306百万円
(3) 支払リース料	128百万円	105百万円	189百万円
減価償却費相当額	128百万円	105百万円	189百万円
減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。			
(4) 上記注記は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
5. 有価証券関係			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式 貸借対照表計上額	400百万円	400百万円	400百万円
時 価	2,714百万円	2,333百万円	2,098百万円
差 額	2,314百万円	1,933百万円	1,698百万円

## ( 3 ) 部門別売上高明細表

( 単位：百万円 )

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前 年 中 間 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		対前年 中間期 増減率 ( 印は減 )	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %
油 化 事 業 部	18,057	41.5	17,930	45.2	0.7	36,060	42.8
化 成 事 業 部	11,197	25.7	9,437	23.8	18.6	20,073	23.8
化 薬 事 業 本 部	6,051	13.9	4,814	12.2	25.7	12,553	14.9
食 品 事 業 部	6,413	14.7	6,039	15.2	6.2	12,324	14.6
ライフサイエンス事業部	1,091	2.5	895	2.3	21.8	2,108	2.5
DDS事業開発部	669	1.5	530	1.3	26.3	1,041	1.2
電材事業開発部	71	0.2				127	0.2
合 計 ( うち輸出高 )	43,552 ( 4,847 )	100.0 ( 11.1 )	39,648 ( 4,142 )	100.0 ( 10.4 )	9.8 ( 17.0 )	84,290 ( 8,738 )	100.0 ( 10.4 )